

中国内陸部における親の教育戦略の差異 —河南省 S 市 L 県の県城と農村の比較を通して—

任夢園

金沢大学人間社会環境研究科

概要：本研究は、ブルデューの教育戦略理論を理論的背景とし、県の中心部（県城）に住む 6 組の家庭と農村に住む 6 組の農村家庭の子どもの母親/父親に対して半構造化インタビューを行い、県城に住む家庭と農村に住む家庭の親の教育戦略の差異を明らかにすることを目的とする。分析の結果、育児知識の学習と活用、教育情報の収集と利用、学校選択（公立か私立か）、娯楽時間の過ごし方において県城と農村の親の教育戦略は異なっていることが確認された。分析結果を踏まえ、県城と農村における親の教育戦略の差異の原因として、親の学歴、家庭の収入、親の人脈、居住地域があることを明らかにした。その上で、県城と農村における親の教育戦略の差異の一般化を行い、県城の親は「意図的な教育」と「無意図的な生活環境」の一致を容易に図ることができるのに対し、農村の親はそれができないことを指摘した。

キーワード：親の教育戦略、県城と農村の比較

Differences in Parental Educational Strategies in Inland China — A Comparative Study of County Seat and Rural Areas in L County, S City, Henan Province —

REN MENGYUAN

*Graduate School of Human and Socio-Environmental Studies
Kanazawa university*

Abstract: This study aims to clarify the differences in parental educational strategies between families living in county seats (referred to as *xiancheng*) and rural areas. Based on this analysis, we want to gain a clearer understanding of the current state of educational inequality between county seats and rural areas. To this end, semi-structured interviews were conducted with the mothers or fathers of six families from county seats and six families from rural areas. The analysis revealed that parental educational strategies differ significantly between county seats families and rural families. In particular, serious disparities were identified in the acquisition and application of parenting skills and knowledge, educational information, school selection (public vs. private) and the way leisure time is spent. Based on these findings, the study further discusses four major factors contributing to the divergence in educational strategies: parents' educational attainment, household income, parental social networks, and place of residence. In other words, while parents living in the county seat are able to align their intentional educational efforts with the unintentional aspects of their daily living environment, but rural parents can not.

Keywords: Parental educational strategies, Comparison between county seats and rural

1 はじめに

中国では建国後、国家の工業化を速やかに実現するために、政府は都市優先発展政策、戸籍制度等を打ち出し、これによって都市と農村という二重の社会構造が形成されたとされている。ところが、2008年に国家统计局・民政部・公安部等が出した「关于统计上划分城乡的规定（都市と農村の統計上の区分方法に関する規定）」を見ると、中国政府は全国すべての居民・村民委員会の管轄地を対象とし、全国を城鎮（都市）と農村に分けた上で、城鎮（都市）を城区、鎮区に細分化した。つまり、全国を城区、鎮区、農村¹の3つに分けることを規定した。

こうした城区、鎮区、農村の間には教育格差が存在している。まず、マクロレベルの教育環境からその格差状況を見てみよう。『中国教育統計年鑑』は城区・鎮区・農村ごとに学校施設や設備の整備状況、教員学歴構成・経験年数等の統計を提示している。それによると、近年、城区・鎮区・農村の教育条件の格差が縮小しつつあるが、その格差はなくなっておらず、教員の条件、椅子・机等の学校施設や設備において格差が未だに存在している。教員の学歴構成を例としてみると、2023年の『中国教育統計年鑑』のデータを用いて小中学校教員の学歴構成を集計分析した結果、小学校の場合、城区、鎮区、農村における「大学・大学院卒業」の教員の割合はそれぞれ86.5%、75.2%、66.9%であり、中学校の場合にはそれぞれ96.3%、91.3%、89.3%である。

ミクロレベルで見ると、城区、鎮区、農村で生活する人々の社会経済背景の格差状況を直接に把握できる公的統計データについては、調べた限りでは見つからなかった。ところが、黄维海・刘梦露（2016）は『中国人口センサス調査（中国人口普查資料）』、『全国1%人口サンプル調査資料（全国1%人口抽样调查資料）』、『中国人口と就職統計年鑑（中国人口和就业统计年鉴）』のデータを用いて、1995年—2013年までに地域（城区・鎮区・農村）ごとの平均教育年数²を集計して比較した。その結果、平均教育年数において城区、鎮区、農村の間には格差が存在していることが確認された。2013年の時点で城区・鎮区・農村の住民の平均教育年数はそれぞれ10.83年、9.22年、7.71年である。また、刘騰龙（2021）は文化資本に着目し、鎮区の中心地域である県城と農村における親へのインタビューを通して両地域の親の文化資本の所有の格差状況を分析した。その結果、県城の親の教育水準は農村の親より高く、彼らは読書習慣を身につけ、より豊富な趣味を持っていることを明らかにした。さらに、周雪兵ら（2017）は2016年江蘇省中学校2年生学力調査のデータを用いて集計分析を行い、推理能力、データ分析力、数学的演算力、空間認識力、数理モデルの構築能力といった数学リテラシーにおいて城区の子どもの成績は鎮区より優れ、鎮区の子どもの成績は農村の子どもよりも良いことが指摘された（周 2017; 李・張 2017; 徐・銭 2017; 杭・侯 2017; 張・馬 2017）。家庭の社会経済背景は子どもの学力多大な影響を与えていると多くの先行研究で指摘されており、城区、鎮区、農村における子どもの数学リテラシーに格差が生じたのは、城区、鎮区、農村の家庭の社会経済背景に格差があると考えられる。以上から、城区、鎮区、農

¹ 城区とは、市が直接に管轄する区や区が設置されていない市において、区、あるいは市の行政機関の所在地の建物が実際に繋がっている居民委員会やその他の区域である。鎮区とは、城区以外の地域で、かつ県の行政機関の所在地やほかの鎮区において行政機関の建物が実際に連結している居民委員会やその他の区域である。農村とは、城区と鎮区以外のエリアである。

² 平均教育年数とは、6歳以上の社会人口が受けた教育年数の合計を、その総人口数で割った値を指す。

村で生活する人々の社会経済文化背景には格差が存在しているはずだ考えられる。

1999年に中国政府は「扩招（学生募集定員拡大）」政策を実施し始め、その後、高等教育機関への進学率が急上昇し、2019年に50%を突破したが、その後もずっと増加しつづき、2023年に60.2%までに上がった。学歴主義が進行している中で、現在の中国では教育戦略がすでに再生産戦略の中心を占め、親は子どもの人生達成のために様々な戦略を駆使しなければならない。親の教育戦略は地域と関わっており、「都市と農村」、「都市部と郊外部」といった居住地域の違いによって親の教育戦略は異なっていることが先行研究で明らかにされた（アラタン 2009；高橋・小池 2021；余 2023）。このように、前で述べた城区、鎮区、農村の教育環境や、社会経済文化背景には格差が存在していることを踏まえ、城区、鎮区、農村における親の教育戦略には差異があると推測できる。

これまでに地域間の教育格差を論じる際に、鎮区は常に軽視されており、城鎮を城区、鎮区に分けずに一緒に「都市グループ」とされ、それと農村とを比較して分析することが³ほとんどである。2020年以降、政府は県城の都市化に重点的に取り組み、県城の位置がますます重要になっていくとみられる。2020年に「关于加快开展县城城镇化补短板强弱项工作的通知（県城の都市化をより速く促進するために弱点を補うことに関する通知）」、2022年に「关于推进以县城为重要载体的城镇化建设的意见（県城を新型都市化の推進の基盤にすることに関する建設的意見）」と、政府は次々に公文書を出した。これらの公文書では、県城のインフラ施設、公的サービスの提供の改善、特色のある産業の育成等に取り組んで都市化を推進していくことを規定した。このほか、県城を都市と農村をつなぐ中間地域として位置づけ、県城を利用して地域間の格差を是正することを強調した。教育の地域間格差の是正に絞ってみると、政府は県城の教育資源の供給の拡大、文化体育施設の整備等に取り組むことで県城と周辺の都市の教育格差を縮小させようとする一方、県城内での校長・教員の交流・ローテーション勤務等を推進するなどして、県城と農村の教育格差を縮小させようとし、これを通じて都市と農村の融合的な発展を促している。

県城がますます重視され、県城を基盤とした新型都市化が推進されている現在、県城と農村における親の教育戦略には差異があるのか、またその差異はどうして生じているのかを分析していく必要がある。ところが、先行研究を見ると、県城と農村における親の教育戦略の差異を分析した研究は存在するものの、その数は少ない。刘纪蕊（2020）は東部・中部・西部・東北部における県城内の35の公立小学校を通して1039人の親にアンケート調査を行って分析し、県城の親の教育期待は農村より高いことが明らかにされている。また、刘腾龙（2021）は学校外教育（学習塾）に焦点を当て分析し、県城の親が子どもに積極的に学習塾に参加させて余暇生活を過ごしているのに対し、農村の子どもは携帯で暇つぶしをしていることがわかった。しかし、以下で述べるように、親の教育戦略には色々な側面があるため、親の教育期待と学習塾の参加の差異のみを分析するだけでは不十分だと考えられる。つまり、現段階では、県城と農村における親の教育戦略の差異の実態については十分に解明されていないといえる。

もう一点、中国は広く、沿海部の教育期待は中西部より高く（吴ほか 2018）、家庭の教育投資も中西部より多い（吴 2017）。そのため、沿海部と内陸部における親の教育戦

³ 鎮区は城区と農村をつなぐ中間地域であり、県城は鎮区の中心地域である。そして、県城は県の行政機関の所在地で“城关鎮”と名付けることが多い。

略は異なっているはずである。したがって、本研究は内陸部に絞って、中国の内陸部地域における県城と農村の親の教育戦略の差異の現状や、その差異が生じた原因を明らかにする。

2 先行研究と分析視角

2.1 教育戦略理論

戦略という概念は最初にピエール・ブルデューによって提起されたものであり、再生産戦略について、「個人や家庭は、無意識的にせよ意識的にせよ、現象的にきわめて異なる多様な慣習行動を通じて自分の資産を保持しあるいは増大させ、またそれと関連して、階級の関係構造における自らの位置を維持しあるいは向上させようとするのであるが、再生産の戦略はこうした慣習行動のそう総体であって、それらは同一の統一・生成原理の所産であるがゆえにそうしたものとして機能しかつ変容する一つのシステムを形づくっている」(Pierre Bourdieu 1979=2024: 214) とブルデューは自作の中でこのように述べている。再生産戦略の作動形態は概ね 8 つがあり、教育戦略はそのうちの一つである(小松田 2008)。

教育戦略の定義について、研究者によってその表現はそれぞれであるが(志水・清水 2001; ビアルケ 2001; 賽漢 2014; 敷田 2019; 志水・伊佐 2019; 高橋・小池 2021)、「親による意識的・無意識的な教育上の働きかけ」という点で共通している。また、教育戦略の機能は基本的には「教育一般(学力、しつけ)」と「民族教育(ことば・文化、ホーム感)」の 4 つに分けられており(志水・山本・鍛冶・ハヤシザ編著 2013:103)、エスニック・グループの教育戦略を分析する際に「民族教育」という視点を採用するのは有効であるが、本研究の対象者はエスニック・グループではないので、本研究は主に「教育一般(学力、しつけ)」に焦点を当てる。以上の先行研究を踏まえ、本研究では、教育戦略を「子どもの人生達成のために学力、しつけの面において親の意識的・無意識的な働きかけ」と定義する。

教育戦略の要素について、まず、天童・多賀(2016)によれば、家庭教育は、子どもの社会化としての家庭教育で、とりわけ規範や道德面の家庭での教育を意味する「しつけとしての家庭教育」と、学校教育の学習面での補完を意図した家庭での学習、子どもの地位達成を目的とした親の意識的な働きかけを意味する「戦略としての家庭教育」という 2 つの側面があり、日本ではペアレントクラシー時代において戦略的な家庭教育、あるいは育児・教育戦略の事例として挙げられるのは 2000 年代に登場した家族や父親向けの家庭教育情報誌である。天童・高橋(2011)は近年の代表的なビジネス系の父親向けの育児・教育情報誌の 2 誌を選んで育児・教育言説分析を行い、父親向けの教育情報誌は、進学・受験・塾・勉強に関する情報のほか、自然・レジャー・スポーツ、本・読書等に関する情報が提供される。そして、雑誌の中で度々「差をつける」といったようなキーワードを使用することから、子どもの将来達成の卓越化を図る意図がうかがえる(天童・多賀 2016)。このように、育児・教育情報は親の教育戦略の一つの要素だと考えられる。

育児・教育情報以外に、先行研究を見ると、教育戦略の要素は豊富であり、学校選択、学校外教育、子どもの進路への期待、生活習慣・学習習慣の養成、文化伝達、言語選択、子育てネットワークの利用がある(志水・清水 2001; 賽漢 2014; 志水・伊佐 2019; 堀家 2019)。本研究での教育戦略の機能は「学力・しつけ」に絞っているため、文化伝達、

言語選択といった民族教育を機能とする要素は対象外にする。

2.2 中国の県城と農村における親の教育戦略に関する先行研究

まず、育児・教育情報の収集は親業の一環であるため、都市部の親業研究を調査したが、その限りでは、すべての研究が大都市の中産階級を対象としていた（陶 2013； 陈 2018； 杨 2018； 唐 2021； 王 2022； 裴・龚 2022； 毛・张 2022； 陆・张 2022）。県城を研究対象とする研究は、管見の限り見当たらなかった。そして、先行研究から、大都市部の中産階級家庭は積極的に育児・教育情報を収集することが確認された。陽可（2018）は北京市における 8 名の中産階級の母親に対してインタビューを行った。その結果、母親は子育てする過程で「教育マネージャー」として積極的に他の教育ママ/塾の先生等とネットワークを作ったり自身で調べたりすることで、市場で溢れた教育サービスに関する情報を収集・選別し、子どもの個性に合わせた学習計画と目標や学校外教育の勉強のスケジュールを策定し、教育競争で自身の子どもが優位に立つよう努力する行動がみられた。また、都市部で発行された育児雑誌への内容分析の結果、都市部では科学的で専門的な子育て知識で子育てすることが望まれている（陶 2015）。特に深セン市、蘇州市、上海のような大都市部では、中産階級の親は生育から育児までの過程で積極的に育児知識を身につけることで親業を遂行していく行動が見られた（陶 2013； 陈 2018； 王 2022）。一方、農村部では、子どもを県城で就学させることが親の主な教育戦略である。農村地域を対象とする親業研究では、母親は子どもに付き添って県城に行って生活上の世話をしあへることは農村部の母親の主な親業であることが指摘されているが（王 2022； 张 2022； 魏 2023）、農村地域において親による育児・教育情報の収集と活用の現状は分析されていない。以上の先行研究では、県城と農村における親の育児・教育情報の収集行動の現状は未だに明らかにされていない。

次に、学校選択について、先行研究を調べた結果、農村の場合、学校選択は親が採用する主な手段である（付 2022）。具体的にいうと、“进城上学（子どもに県城で就学させること）”は農村の親の代表的な教育戦略となっている。そのやり方として、主に①都市で家を買ってそこで就学させる、②都市で借家をしてそこで就学させるという 2 つの方法があるということが明らかにされた（张・朱 2021； 班・张 2023； 闫・杨 2023； 张 2024； 潘・操・朱 2024）。ところが、県城では公立学校、私立学校ともあり、農村の親は学校選択する際にどのような選択をするのか、また、私立学校、公立学校を利用する教育意図は異なっているか、これらの問題を解明する必要があるにも関わらず、先行研究を調べた結果、公立・私立学校の視点から農村の親の学校選択行為を分析する研究は見当たらなかった。一方、県城の場合、県城における親の学校選択の現状に関する先行研究は見当たらなかったが、劉紀蕊（2020）は東部・中部・西部・東北部における県域内の 35 の公立小学校を通して 1039 人の親にアンケート調査を行って分析し、県城の親の教育期待は農村より高いという結論を得た。学校選択は子どもの学力を支える重要な手段とされる現在、県城の親の教育期待は農村の親より高いとするならば、学校選択の面において彼らは何らかの形で工夫している可能性もあると考えられる。

最後に、子どもの余暇の過ごし方について、儲（2022）は中国中部地域のある県の県城で生活している 8 名の母親/父親にインタビューをし、教育期待ごとに県城の親の教育選択の現状を分析した。その結果、高い教育期待を持っている親は学習塾に参加させることで子どもの学力を支えていた。また、刘（2021）は学校外教育（学習塾）に焦点を

当て、県城と農村の親の教育戦略の差異を比較し、県城の親が子どもに積極的に学習塾に参加させて余暇生活を過ごしているという点を指摘し、儲（2022）の研究と共通した結論を出した。ここから、県城の親は積極的に子どもに学習塾に参加させ、学習塾は県城の子どもの余暇生活の過ごし方の一つだとわかる。これに対し、農村の子どもの余暇の過ごし方について、ゲームは彼らのリラックス方式だと刘（2021）は指摘した。しかしながら、子どもの余暇生活の過ごし方をより全体的に見るためには、学習塾以外に、趣味教室の参加、趣味の保有状況、子どもの経験（旅行の状況、図書館・博物館等に行く状況）等を踏まえた分析が必要である。

以上の先行研究を踏まえ、本研究は育児・教育情報の収集行動、学校選択、子どもの余暇の過ごし方という3つの側面に着目し、子どもへの期待とその対応、子育て問題とその対応、学校選択、学校外教育の参加状況、育児知識の学習、教育情報の収集、子どもの趣味とその育ち、旅行・各文化施設等に行くなどの文化体験の状況について、調査協力者に半構造化インタビューを行い、県城と農村における親の教育戦略の差異を明らかにする。

3 調査方法

本研究は中国河南省S市L県の県城と農村に住む、かつ小学校/中学校/高校/専門学校/大学に在学する子どもを持つ母親・父親を対象としている。2023年2月-3月初頭、2024年10月-11月初頭の間に（一人当たり1時間-3時間、中国語使用）を行った。調査協力者の探し方について、筆者の知人/親/親戚に頼って調査協力者を紹介してもらうという形で調査協力者を探し、最終的には県城で6名、農村で6名の調査協力者が見つかった。調査を実施するにあたって、倫理的配慮⁴を行った。

調査協力者の基本状況について、県城の6名の調査協力者のすべてはL県の県城である城関鎮に定住し、長年間にわたって城関鎮で生活し、城関鎮で持ち家を持っている。農村の調査協力者は、6名の調査協力者すべてが農村で持ち家があるが、城関鎮では持ち家がない状態である。そのうち、N1、N2、N5はずっと農村で生活し、他のところで住んだ経歴がない。N4、N6の家庭は子どもの就学のために一時的に城関鎮で住んだことがあり、N4は子どもの幼児園期から小学校卒業するまで子どもの生活を世話するために城関鎮で家を借りて生活していた。N6は子どもの幼児園期から小学校2年まで城関鎮で家を借りて4年ぐらい生活していた。現在N4、N6はすでに農村に戻っていた。N3について、2013年に生活のために城関鎮のタイル店で店員として働き、農繁期には休みを取って農村で農作業をやり、農閑期にはタイル店でアルバイトをしている。城関鎮で働く際、雇用主が無料で提供している家に住んでいる。

県城の調査協力者は主に自営業家庭、教員家庭、出稼ぎ家庭から構成され、農村の調査協力者は主に自営業家庭、出稼ぎ家庭、農民家庭から構成されている。サンプルの多様性を考慮し、各地域における階層の高い家庭から階層の低い家庭まで揃えることで、調査結果の偏りを防ぐ工夫をした。

⁴ 本研究は、金沢大学倫理委員会の承認（承認番号：2022-59）を得た上で実施し、インタビューする前に、対象者には、研究目的、方法、内容および研究への参加は自由意思であり、途中でも辞退が可能であること、またそれによる不利益を一切受けないことを口頭で説明し、同意を得た上でインタビューを行った。そして、インタビューを行ったあと、調査対象者の意思をもう一度確認したうえで同意書にサインをしていただいた。

表1 県城在住の調査協力者のプロフィール

家族名	調査協力者	世帯収入(万)	学歴		職業		子どもの学年	子どもの成績状況	親の進学期待
			父親	母親	父親	母親			
Z1	父親	17-18	中専卒	中卒	自営業	自営業	次男：高1	次男：良くない	博士までが理想だが、子どもの成績を考えると難しい、大学でよい（一本大学が理想）
Z2	母親	15	中学校未卒	中学校未卒	自営業（飲食店経営）	自営業（美容室経営）	長男：専門学校1年	長男：良くない	少なくとも高専卒
Z3	母親	10-15	中専卒	中専卒	自営業（海鮮販売店）	専業主婦	長男：小5 次女：小1	長男：良くない 長女：良い	大学（211校希望）
Z4	母親	8-9	大卒	大卒	教員	教員	長男：高3	長男：良くない	大学
Z5	母親	8	高専卒	大卒	会社員	教員	長女：大学2 次女：小3	長女：良い 次女：良い	大学、それ以上の進学は本人次第
Z6	母親	7-8	中卒	中卒	出稼ぎ労働者	専業主婦	長女：高1 次女：小3	長女：良くない 次女：中	大学（二本大学希望）

表2 農村在住の調査協力者のプロフィール

家族名	調査協力者	世帯収入(万)	学歴		職業		子どもの学年	子どもの成績状況	親の進学期待
			父親	母親	父親	母親			
N1	母親	10	中専卒	中専卒	出稼ぎ労働者	専業主婦（アルバイト）	長男：小6 次女：小2	長男：良い 次女：中	高いほど良いが、本人が多分大学院進学を望まないのので 大学 で満足
N2	父親	10	中卒	中卒	農村で飲食店経営	農村で飲食店経営	娘：中3	娘：中	大学
N3	母親	5	中卒	中卒	タイル店店員兼農民	農民	次女：大学2年	良い	大学、大学院進学は彼女次第
N4	父親	4-5	中学校卒	小学校卒	出稼ぎ労働者	農民	娘：中専1	良くない	大学は理想。子の成績が良くないので 高専 で満足
N5	母親	4	中専卒	中卒	出稼ぎ労働者	専業主婦	長男：中2 次女：小3	長男：良い 次女：中	本人の意思次第で、進学したいのならお金を出す
N6	母親	2	小学校卒	小学校卒	農民	農民	娘：高3	娘：良くない	大学

さらに、調査協力者の中には父親もいれば、母親もいる。インタビューの際に「あなたと配偶者、どちらがより多く子どもの教育の世話をしていますか」と質問し、できる

だけ子どもの教育に詳しい方⁵にインタビューするようにした。

調査地の基本状況について、L 県は 2020 年までに中国の国家級貧困県であり、2024 年に L 県や河南省の政府がそれぞれに出した「国民経済と社会発展統計広報」を確認して見ると、L 県の住民の年間平均可処分所得は約 2 万 1,000 元で、河南省住民の全体の平均可処分所得の 2 万 9,933 元より低い。また、L 県内の城鎮住民、農村住民の平均可処分所得も河南省の城鎮住民、河南省の農村住民の平均可処分所得より低く、L 県は河南省の中でも比較的経済発展の遅れている地域といえる。L 県の総人口は約 37 万人であり、そのうち、鎮区の常住人口は 11 万人で、農村の常住人口は 26 万人である。鎮区の常住人口の平均可処分所得は 3 万 3,000 元でおおよそ農村の 2.3 倍になっていることから、L 県では鎮区と農村の住民の所得格差は依然大きいといえる。L 県の県城は城関鎮と呼ばれ、L 県の行政機関の所在地で県内の一番大きな鎮区である。城関鎮の常住人口は 7 万人で L 県の鎮区の常住人口の 6 割を超えている。農村の調査地について、調査協力者は同じ村に住んでいるわけではなく、それぞれの村は概ね城関鎮から 8km から 30km 程度離れている。城関鎮には 13 の小学校、9 つの中学校、1 つの高校がある。高校は公立学校だが、小・中学校には公立学校もあるし、私立学校もある。農村の場合、各村には基本的に 1 つの公立小学校、1 つの公立中学校が設けられることになっているが、2022 年に L 県の政府は“撤点并校”を実施し、県内の農村地域の中学校は廃校となった。そのため、現在、L 県内の各農村地域には 1 つの小学校しか残っていない。中学校段階になると、農村児童は城関鎮の中学校に通わなければならない。以上のことから、調査地としての県城の城関鎮と農村地域の教育環境は異なっており、県城は農村に比べてより良い状況にあると考えられる。

4 分析結果

4.1 育児知識の学習と活用の差異

今回の調査では、農村とは異なり、県城の親は積極的に育児知識を勉強して活用する様子が見られた (Z3、Z4、Z5、Z6)。特に、子育てする過程で、親が様々な子育て問題に直面している。それらの問題を解決する際に説教や、放任というやり方は共通して両地域の親は取っている。ところが、県城の親は説教や放任というやり方のほか、子どもの学習習慣が悪い、宿題に集中できないといった学習面の問題や、子どもとよく喧嘩したり、反抗期でコミュニケーションができないといった関係上の問題に直面したとき、彼らは育児知識を積極的に勉強して活用することで子育て問題を解決しようとする様子が見られた。また、子育て問題ではないが、職業の関係で知らず知らずのうちに育児知識を勉強している親もいた。

育児知識の獲得手段について、教育専門家の本を買って読んだり (Z3、Z4、Z5、Z6)、TikTok 等のメディアプラットフォームで子育ての動画を見たり (Z4、Z5、Z6)、学校の先生が送ってくれた家庭教育講座を聞いたり (Z6)、お金を払って育児知識の専門講座・授業を買ったりする (Z3、Z6)、という 4 つの育児知識の獲得手段が見られた。特に Z3 の

⁵ インタビューする際、できるだけこどもの教育に詳しい方にインタビューするようにしたが、N4 の家庭の場合、父親は普段出稼ぎに行っており、母親は主に子どもの生活と教育の世話をしているが、母親はインタビューを受けたくないとの理由で父親を調査協力者にした。しかし、N4 は子どもの教育に全く関心がないというわけではない。

場合は、育児知識の学習にかなり積極的である。育児講座の授業料として何千円を払ったほか、彼女はわざわざ都市に行ってそこで行われた育児講座に参加したこともあった。また、勉強したことについて、学習習慣の養成や反抗期の時の子どもの接し方といった、ある面に特化して勉強する親もいれば、子どもの勉強、性格、興味等様々な面でどう導いたほうが良いのかといった包括的に育児知識を勉強する親もいた。

そして、勉強した育児知識に対する評価について、親によって程度は様々であるが、多少とも親の子育てに役立ったと見られる。特に、学んだ知識を実際に使って良い効果を収めたケースも少なくはない (Z3、Z4、Z5)。その中で、子どもの学習習慣の確立に成功したケースもあれば、生活習慣の形成に活用したケースもある。例えば、Z4 は以下の育児方法を勉強して次男の学習習慣の形成を試み、良い結果が得られたと語った。

子どもが宿題をする際に時間制限を設けて、決められた時間内で終わらせ、それができた場合には褒美を与えるという方法を勉強しました。それで、次男を教育する時に使ってみました。次男は現在幼稚園に通っていますが、宿題もあります。放課後に家に帰った後、子どもに「あなたの机の上に時計を置きましたよ」と言います。彼は時間がわかるので、その後、私は「5 分以内に宿題を終わらせたら、ママと 10 分間遊ぶ時間をあげます。もし時間内に終わらなければ遊びの時間はなしにします」と言いました。この方法は非常に効果的だと思います。今、次男の集中力は高いですよ。宿題も基本的には 5 分でできています。時間内にサクサクと終わることができています。(Z4)

これに対し、農村地域では育児知識を勉強している親は 1 名しかいない (N1)。N1 以外の親について、育児知識を勉強する様子さえも見られなかった。N1 の場合、教育局の要請で学校の先生が定期的に wechat のクラスグループで家庭教育講座をシェアしており、定期的にその講座を聞いている。また、N1 は時々 TikTok で育児動画を見る様子も確認された。ところが、インタビューから、N1 は育児知識を活用する様子が見られなかった。例えば、N1 は長男が怠けて家事を全然手伝ってくれないという悩みを抱えている。インタビューから、N1 は TikTok でどうやって子どもに家事を手伝わせるかに関する育児動画を見て、育児動画の中で児童が家事をして親孝行をしている様子を非常に羨んでいたように見えた。ところが、長男は携帯にハマって呼んでも反応がない、自身が専業主婦で家事全部をしているので長男にやらせる家事はない、農村では多くが子どもを甘やかして育てているため、子どもに家事をやってもらったら周りの人に色々といわれる等の理由で、N1 は TikTok で見た方法を真似してやってみようとしめない。さらに、以下に示すとおり、N1 にインタビューしたとき、彼女は何度も農村の親は学校の先生が送ってくれた家庭教育講座すらも見っていないことを言った。このことから、現在、農村の親は育児知識の勉強に消極的だと推測できる。

学校の先生たちがそのリンク (家庭教育講座) を受け取った後、すぐにチャットグループに送って親たちに見てもらおうようにしています。しかし、親の中には見ない人もいますし、自身の仕事をしながらそれを流している人もいますし、スクリーンショットや写真を撮って形だけで済ませる人もいます。だが、私は基本的にちゃんと聞いています。ここの親たちはスクリーンショットを撮って

送るだけで、全然学んでいません。育児知識を学ぶ意識さえ持っていない人が多いと感じています。結果として、子どもたちも勉強しなくなりました (N1)

4.2 教育情報の収集行動の差異

インタビューの語りを分析した結果、県城の親はより教育情報に敏感であり、積極的に教育情報を調べたり利用したりしている。まず、受験に向けた準備段階において、県城では親が進学試験の注意点を調べたり、進学試験で加点できる項目を調べたうえで、前もって趣味教室でその能力を鍛えようとする行動が見られた (Z3)。また、大学受験の半年前から、ネットで学校・専門に関する情報を調べたり、学校・専門選びに関する専門家の講座を聞いたりしている親もいた (Z5)。これに対し、農村の親は進学試験の加点項目という教育情報を先生から聞いてもそれを無視したり (N1、N2)、試験後に初めてその情報を知り、自身ではそれを利用していなかった (N6) ことに後悔する様子が見られた。

また、進路選択に迫られた際、農村の親も、県城の親も自身の力を尽くして情報収集をできるだけ子どもにとって一番良い道を選ぶようとしているが、農村の親とその周りの人の職業は基本的には出稼ぎ労働者と農民であるため、選択に直面する際に親戚、村民、有料コンサルティングからのアドバイスしか得られなかった (N3、N4、N6)。これに対し、県城では親の職業は出稼ぎ労働者以外に、教員、自営業等もあり、職業関係で親の人脈が基本的に広く、親戚、有料コンサルティングのほか、友達、店のお客様、教え子の親、教育情報を獲得するためにわざわざ作った人脈等様々な人から教育情報を得ていた (Z1、Z2、Z5、Z6)。そのため、進路選択に直面する際にその選択肢も相対的に広い。そして、幅広い人脈のおかげで得られた教育情報の真偽を判別することも可能であり、子どもの将来をより担保することができている。例えば、Z2 の息子は勉強嫌いで高校進学に失敗した。息子の人生を救うために母親は都市の高校と専門学校に関する情報を収集して比較し、彼の意思を尊重した上で、A 専門学校は卒業後の就職保証があるとの理由でこの学校を選んだ。そのさい、この就職保証の真偽を判別するために Z2 は自身の人脈を利用し、実際にこの学校に通ったことのある周りの人に聞いていた。

(卒業後の就職保証について) うちの店では、子どもがその専門学校で通っているお客様がいるんですよ。彼女の息子は現在北京の会社で働いて、その仕事は学校が斡旋してくれたんです。店の顧客にこれを聞いたことが、この専門学校を選んだ理由です (Z2)

4.3 学校選択行動の差異

以下の表 3 の通り、6 組の家庭のうち、県城では 3 組の家庭の親が学校選択をした。これに対し、農村では 4 組の家庭の親が学校選択をしている。県城と農村の親はともに積極的に学校選択しているといえる。

公立学校・私立学校の選択という視点でいうと、県城では学校選択した 3 組の家庭のうち、Z1 は公立中学校から公立中学校へ、Z3 は私立小学校から公立小学校へ、Z6 は私立中学校から公立中学校へと、3 組の家庭のすべてが公立学校への学校選択経験がある。また、3 組の家庭のうち、2 組が私立学校への学校選択経験がある。Z3 は指定校の小学校が遠くて農村に接近するという不満を持ち、人脈がなく、他の公立小学校に行けない

という理由で私立小学校を利用した。Z6 はベテラン教師が多くて長女により良い教育を受けさせたいという理由で、中学校進学する際に指定校の公立中学校への進学をせず私立中学校に進学した。これに対し、農村では 4 組の家庭の中で、学校選択をする際に公立学校を利用したのは N3 しかいない。N3 は中学校進学する際、指定校の中学校への進学をせず別の中学校に進学した。残った 3 組の家庭は学校選択をする際にすべて私立学校を利用した。そのうち、N4、N6 は県城の私立幼稚園を利用し、N5、N6 は県城の高価な私立中学校を利用した。このように、学校選択をする際、県城の親は積極的に公立学校、私立学校の両方を利用しているのに対し、農村の親は主に私立学校を利用しているといえる。

表 3 県城と農村における親の学校選択状況

地域	調査協力者	公立学校への学校選択の行動の有無と回数		私立学校への学校選択の行動の有無と回数		学校選択総回数
県城	Z1	○	3			3
	Z3	○	1	○	1	2
	Z6	○	1	○	1	2
農村	N3	○	1			1
	N4			○	1	1
	N5			○	1	1
	N6			○	2	2

学校選択総回数という点でいうと、県城の 3 組の家庭は最大で 3 回、最低でも 2 回学校選択をした。そして、3 組の家庭のうち、3 回学校選択をした家庭は 1 組あり、2 回学校選択した家庭は 2 組あった。これに対し、農村の 4 組の家庭は最大で 2 回、最低で 1 回の学校選択をした。4 組の家庭のうち、2 回学校選択をした家庭は 1 組しかなく、残った 3 組の家庭はすべて 1 回学校選択をした。このように、農村と比べ、県城の親の方がより頻繁に学校選択をしているといえる。

4.4 放課後生活の差異

子どもの放課後生活について、インタビューの語りを分析した結果、県城と農村の子どもの放課後生活は異なっていた。

まず、学習指導サービスの利用について、農村と県城の親の教育期待はともに高く、子どもの成績を重視している。そのため、県城では 4 組 (Z1、Z2、Z4、Z6 長女)、農村では 4 組 (N2、N4、N5、N6 長男) の家庭の子どもが市場の学習指導サービスを利用した。ところが、両地域では利用する学習指導サービスの種類はがやや異なっている。農村では学習塾はなく、親はネットでオンライン授業を買いとことや、県城の学習塾に行かせることで子どもの学力を支えていた。これに対し、県城の親は主に県城の学習塾を利用することや、1 対 1 の家庭教師を利用することで子どもの学力をサポートしていた。

次に、趣味教室⁶の参加について、県城では 6 組の家庭のうち、Z6 の次女を除いてほぼ

⁶ 趣味教室の内容について、県城では、Z1 は息子にストリートダンス教室に通っていた。Z2 は息子にストリートダンス教室、絵画教室、習字教室に通っていた。Z3 は長男にテコンドー教室、プ

全ての子どもが趣味教室に参加した経験がある（Z1、Z2、Z3、Z4、Z5、Z6 長女）。これに対し、農村では6組の家庭のうち、趣味教室に通ったことがある子どもは半数しかいない（N1、N4、N5 長男）。また、子どもが成長する過程で参加した趣味教室の数を趣味教室の参加経験がある子どもだけに絞って比較してみると、県城では子どもが最大で4つ（Z3の長男、Z4の長男）、最低でも1つ（Z1、Z5、Z6 長女）の趣味教室に参加していた。そして、3つ（Z2）、2つ（Z3 次女）の趣味教室に参加した子どもがそれぞれ1名ずつであった。これに対し、農村の場合、子どもが成長する過程で最大で2つ（N5 長男）、最低で1つ（N1、N4）の趣味教室に参加していた。これらのことから、農村の親と比べ、県城の親はより積極的に子どもに趣味教室に通わせていることがわかる。

最後に、子どもの旅行・文化施設参加経験について、農村・県城の親はともに、旅行経験・文化施設参加が子どもの教育にとって重要だと考えていた。県城では5組の家庭⁷のうち、3組の家庭の親が子どもをつれて省外（河南省以外のところ）までに旅行したことがある（Z1、Z4、Z5）。しかも、Z1は2つの省、Z5は4つの省、Z4は5つの省の観光地を挙げた。1組の家庭の親は、子どもをつれて省内（河南省内）で旅行したことがある（Z3）。これに対し、農村でも5組の家庭のうち、3組の家庭の子どもが省外で旅行した経験があるが（N2、N3、N4）、3組のうち、N3の家庭の子どもが省外へ旅行できたのは、親がわざわざ子どもをつれて旅行したのではない。学校の奨励として無料で北京に旅行できたからである。そして、農村ではN2の旅行経験が一番多く、3つの省の観光地を挙げていた。N4は2つの省、N3は1つの省の観光地を挙げた。また、文化施設（図書館・美術館・博物館）の参加経験を比較してみると、美術館の参加経験について両地域でともにゼロである。博物館の参加経験について、農村部ではN4だけが子どもを連れていったことがあった。これに対し、県城で3組の家庭の親が子どもを博物館までに連れたことがある（Z1、Z4、Z5）。さらに、図書館の参加経験について、農村部ではその経験がゼロであるのに対し、県城では3組の親が子どもを図書館へ連れて行ったことがあった（Z3、Z4、Z5）。

このように、農村の親と比べ、県城の親はより積極的に子どもに趣味教室に参加させたり、子どもを連れて旅行したり、文化施設（図書館・博物館）を利用したりしていた。したがって、農村の子どものほうが自由時間がより多いと考えられる。農村部の子どもの自由時間の過ごし方については、一般的な遊びのほか、携帯端末を利用して余暇を過ごす子どもが多く見られた。一日何時間携帯をいじっているのに、それを問題だと思っていない親もいた（N4）。また、子どもの携帯いじりに対して懸念を示しているが、子どもがリラックスする方法として携帯いじりを容認してしまう親もいた（N1、N5）。

5 考察と結論

本節では、4 節のデータ分析の結果を踏まえ、県城と農村における親の教育戦略の差

ログラミング教室、水泳教室、習字教室、次女にダンス教室、習字教室に通っていた。Z4は長男に卓球教室、習字教室、テコンドー教室、ドラム教室に通っていた。Z5は長女にピアノ教室、次女に絵画教室に通っていた。Z6は長女ダンス教室に通っていた。農村では、N1は長男にテコンドー教室に通っていた。N2は長男にテコンドー教室、習字教室に通っていた。N4は娘にダンス教室に通っていた。

⁷ ここで5組と言ったのは、インタビューの時間の制約上、県城ではZ2に子どもに、また、農村ではN5に子どもに、旅行状況・文化施設の参加状況を聞けなかったからである。

異の決定要因について考察する。その上で、県城と農村における親の教育戦略の差異に関する理論化を試みる。最後に、教育格差の是正という視点から考察を展開していく。

5.1 県城と農村における親の教育戦略の差異の決定要因

5.1.1 育児知識の学習と活用について

本研究の分析により、育児知識の学習と活用において県城と農村における親の教育戦略は異なっていることが確認された。県城では親が積極的に育児知識を勉強したり活用したりしている。これに対し、農村では育児知識を勉強する親はほぼおらず、勉強してもそれを活用していない。

育児知識の学習と活用において、なぜこのような差異があるのかを明らかにするため、育児知識の習得が何によって規定されているのかを確認する必要がある。(保護者の)育児知識の習得状況に影響を与える要因について、これまでに多くの分析がなされた。先行研究では、初産婦、産褥期の婦人、乳幼児を持つ保護者を対象者とするものがほとんどである。それぞれの研究で回帰分析、あるいはロジスティック回帰分析によって、学歴(教育水準)が唯一の共通点としてすべての研究で指摘された(何ほか 2013; 許 2015; 丁 2016; 曾 2016; 張 2016; 政ほか 2017; 張・付 2018; 余 2019; 王ほか 2021; 周ほか 2022)。このように、育児知識の学習において県城と農村の親の行動が違ったのは、親の学歴による可能性が大きい。県城の人々の平均教育水準に関するデータは見当たらなかったため、黄・劉(2016)は『中国人口センサス調査(中国人口普查資料)』等のデータを用いて、1995年-2013年までに地域(城区・鎮区・農村)ごとの平均教育年数を集計した。その結果、2013年の時点で鎮区・農村の住民の平均教育年数はそれぞれ9.22年、7.71年であった。9.22年は鎮区の平均教育年数だといっても、県城は鎮区の一部であるため、県城と農村の住民の教育水準には格差は存在していると考えられる。そして、今回のインタビュー調査のデータを見ると、農村調査協力者の学歴はたしかに県城の調査協力者より低かった。また、農村部でインタビューを行った際に親に育児知識に関する質問をしたところ、育児知識とは何なのかがわからないにもかかわらず直接にそれを無駄なものだと言ったりする人もいれば、家庭教育動画の内容を詐欺の予防策に関するものだと思誤解した人もいた。農村部では多くの人は育児知識について十分な理解をもっていないと考えられる。これに対し、県城でのインタビューでは、育児知識のイメージを知っている人が多かった。これらの先行研究やインタビュー調査の結果から、育児知識の学習と活用において県城と農村の親の教育戦略が異なっていることは、「親の学歴」と大きく関係していることが明らかである。

また、(保護者の)育児知識の習得に影響を与える要因については、これまでの研究では、「親の学歴」の次に、「家庭の収入」、「家庭住所または戸籍」、「職業」といった要因が指摘されることが多い(何ほか 2013; 許 2015; 丁 2016; 曾 2016; 張 2016; 政ほか 2017; 張・付 2018; 余 2019; 王ほか 2021; 周ほか 2022)。

「家庭の収入」について、県城あるいは鎮区と農村の収入格差に関する全国レベルのデータは見当たらなかったが、2024年L県の政府が公表した「2024年L県国民経済と社会発展統計広報(2024年L県国民经济和社会发展统计公报)」によれば、2024年L県の鎮区住民の一人当たり可処分所得は3万4,404元であり、農村住民は1万5,558元である。県城は鎮区の一部であるため、県城と農村の間には収入格差が存在していることがわかる。今回の調査協力者の属性を見ても、全体的に言うと、県城の調査協力者の経済

力はたしかに農村の調査協力者より優っていた。この収入の格差により、県城の親は育児知識の授業、子育てに関する本等を買う余裕を持ち、県城と農村における育児知識の学習の差異に寄与したと推測できる。このように、育児知識の学習における両地域の教育戦略の違いは、「家庭の収入」と関係しているといえる。

さらに、「家庭住所または戸籍」は両地域における親の育児知識の学習と活用における差異をどのようにしてもたらしたのかについて、インタビュー調査データからその一角が見えてきた。具体的にいうと、N1は自身の子どもが全く家事をやらないことに不満を持っている。TikTokでどのようにして子どもに家事をしてもらうのかに関する育児動画を見たが、そこで教えられた方法を活用していなかった。その理由について、N1によれば、農村地域ではほとんどの親が子どもの教育の仕方がわからず、子どもを甘やかす雰囲気があるという。彼女は勉強した育児方法を使ってみようとしても、その雰囲気に影響され、結局活用できる機会があってもなにもできていなかった。また、農村では大家族という形で生活することが多く、例えば、N1一家は義理の兄の一家と同じ家に住んでいる。そのため、他の家族の考え方に反対して子どもを甘やかさなければ、彼らに色々と言われたり、場合によっては子どもに誤解を与えたりする可能性もある。このように、N1は子どもを甘やかしてはいけなないとわかっていても、自分の力で農村地域全体の「子どもを甘やかす」という雰囲気に対抗できないため、勉強した育児知識を活用できなかった。これに対し、県城では育児知識を勉強している人は少なくなく、科学的な育児観がある程度県城の社会に浸透していた。そして、県城で生活する人は基本的には核家族で子育ての自由度は農村より高い。こうした理由から、彼らは育児知識を活用しやすいと考えられる。なお、本研究では、育児知識の学習と活用における県城と農村の親の戦略の差異と「職業」との関係は確認できていなかった。

5.1.2 教育情報の収集と利用について

本研究では、教育情報の収集と利用において県城と農村における親の教育戦略は異なっていることが確認された。進路選択を迫られた際、県城の親と農村の親はともに積極的に周りの人に聞いて進路情報を収集している。ところが、受験準備段階において、県城の親は自身の子どもが受験で有利になるために積極的に受験・学校に関する情報を調べたり、収集した教育情報を活用して前もって準備したりしている。これに対し、農村では親は積極的に受験に関する情報を調べたり活用したりすることが見られなかった。このような違いがなぜ生じたのかを明らかにするため、情報資本の獲得と利用が何によって規定されているのかを確認する必要がある。先行研究によると、家庭の社会経済背景が情報資本の獲得と利用に影響を与え、社会経済背景が高いほど、情報の接触と利用、（情報を利用することで）利益の獲得においてより有利である（Tichenor et al. 1970; Blau 1977）。このように、教育情報の利用と活用において両地域の教育戦略に差異が生じたのは、「親の学歴」、「家庭の収入」、「親の職業」といった社会経済背景と関わっていると推測できる。5.1.1で指摘したように、平均教育年数、一人当たり可処分所得において県城と農村の間には格差があることがすでに確認された。これとインタビューデータと合わせてみると、県城では親は受験、学校・専門選びに関する情報を積極的に調べている。これらの情報を理解するために教育・受験制度に関する基礎知識や理解能力をある程度に持たなければならない。県城の親の学歴は農村より高く、彼らは外から入ってきた、あるいは自分で調べた教育情報を理解することができ、教育情報にも敏感であっ

た。一方、農村の親は、外から入ってきた教育情報を聞いたとしても、十分に理解できないため、彼らは無視したりするような行動を取った。なお、両地域における親の教育戦略の差異に対する「家庭の収入」、「親の職業」の影響が見られなかった。このように、教育情報の収集と活用において県城と農村の親の教育戦略が異なっているのは、「親の学歴」によるものだと考えられる。

5.1.3 学校選択行動について

学校選択においても、県城と農村の親の教育戦略は異なっている。学校選択をする際、県城の親は県城の公立学校、県城の私立学校の両方を積極的に選択している。これに対し、農村の親は県城の私立学校を選択している。また、学校選択回数において、県城の親の選択回数は農村より多い。この差異が生じたのは、教育関係者の人脈の保有や、親の教育目標において県城の親と農村の親は異なっていることによるものだと考えられる。

農村では「子どもに県城の学校に通わせる」ことが親の主な教育戦略である（張・朱 2021；班・張 2023；闫・杨 2023；張 2024；潘・操・朱 2024）。農村地域の調査協力者はこの教育目標を実現する際、県城の公立学校か、あるいは私立学校かに進学するといった選択に迫られる。ところが、学区制でルール上では農村児童は県城の学校に通えない。こうしたとき、農村の親は県城で教育関係者への人脈（例えば、県城の学校、教育局での知り合い）があると、県城の公立学校に進学できる可能性がある。例えば、N3 が県城の公立学校への学校選択に成功したのは、まさに彼女がその学校の校長先生と知り合いであったからだ。対して、農村の親は長らく農村地域で生活しているので、彼らの人脈は農村で生活している人を中心としていた。N3 のようなケースは少数である。N5、N6 はそうした人脈がないため、高価な私立を利用せざるを得ない。そして、農村の親たちが学校選択をするのは、県城の学校から何らかの特別な教育を得たいというわけではなく、単に「子どもを県城の学校に通わせる」ことを達成したいからである。そのため、彼らは子どもに県城の学校に進学させることができれば、それで満足してしまう。たとえそこでの子どもの成績が悪かったとしても、彼らは再び学校選択をしないため、学校選択の頻度は高くない。

一方、県城の親の場合、「子どもにより良い教育を提供して学力向上を目指す」ことが彼らの教育目標である。県城の親は県城で長らく生活してきたので、県城での人脈も豊富である。そのため、学校選択をする際に彼らの選択の自由度は高く、公立学校、私立学校ともに積極的に利用できる。Z1、Z3、Z6 が学校選択をする際、順調に自身の子どもに公立学校に進学させることができたのは、教育関係者の人脈を利用したからである。また、彼らは自身の教育目標を実現するために、いざこの学校で子どもの成績が落ちたり向上できる見込みがないことに気づけば、すぐに新たな学校選択を行っていた。そのため、彼らの学校選択の頻度は農村より高い。

5.1.4 子どもの余暇の過ごし方について

子どもの余暇の過ごし方において、県城と農村における親の教育戦略が異なっていることが本研究で確認された。ここでは主に趣味教室に着目してその差異の要因を分析していく。趣味教室の参加について、県城ではほぼすべての子どもが趣味教室に参加したことがあるのに対し、農村では趣味教室の参加経験がある子どもは半数しかいない。そして、農村の子どもと比べ、県城の子どもが参加した趣味教室の数は多い。このよ

うな違いが生じたのは「居住地域」によるものと思われる。

調査地として選定した農村では、2-3 年前ほどに一時的に 1 つのテコンドー教室ができたが、半年ほど運営したあとに県城に移転した。現時点では趣味教室は存在しない。そのため、農村の子どもが趣味教室に通いたい場合には、色々な不便がある。それが趣味教室の参加に対する彼らの消極的な行動につながっている。インタビューデータによると、N1 は長男に一時的に村内のテコンドー教室に通わせたが、テコンドー教室の運営停止や、村内では他に利用できる趣味教室はないという理由で N1 は長男に趣味教室に通わせ続けることを諦めざるをえなかった。また、N2 の子どもは趣味教室に参加したことがない。それは、N2 の村では趣味教室がなく、村外の趣味教室に通うと時間のコストがかなりかかるのでそれを望まなかったからである。このように、N1 にしても、N2 にしても、趣味教室の利用を諦めたことは「農村における趣味教室はない」とことと大きく関係していた。これに対し、県城ではダンス教室、習字教室、水泳教室、ピアノ教室等といった様々な趣味教室があり、趣味教室の資源が豊富である。そのため、趣味教室はないから不便だといったような理由で趣味教室の参加を諦めたケースはいなかった。

また、学校外教育の参加には近隣効果 (neighborhood effect)、あるいは劇場効果があり、生活しているコミュニティ、学校、クラスにおける学生の学校外教育の参加率が高いほど、(コミュニティ・学校・クラス内での) 個人が学校外教育に参加する可能性も高くなることが先行研究で指摘された (席・李 2020; 徐・薛 2022; 薛・徐 2022; 薛・杨・徐 2023)。県城の子どもが積極的に趣味教室に参加する主な理由として、「周りの人 (友達、親戚の子、知り合いの子等) が通ったから (Z2、Z3、Z5)」、「親のおすすめで行った (Z2、Z3、Z4、Z6)」があった。つまり、県城では多くの子どもは「親・周りの人が趣味教室の参加に積極的だ」という態度に影響されて、趣味教室に行きたがっていた。これに対し、農村ではそもそも趣味教室の資源はほぼないため、趣味教室に参加する人が少ない。このような環境に囲まれた親・周りの人は趣味教室になじみはなく、その参加に対する態度は消極的である。インタビューデータを見ると、「一緒に行ける仲間がないから行きたくない (N1)」、「子どもが行くと言ってくれなかったから (N4)」という理由で趣味教室の参加を諦めたケースがある。このように、居住地域における趣味教室の資源保有の差異や、趣味教室の参加に対する居住地域の人々の態度の違いにより、親の教育戦略は異なっているといえる。

5.2 県城と農村における親の教育戦略の差異の理論化

本節では、これまでの分析と考察を踏まえて、県城と農村における親の教育戦略の差異に関する理論化を試みる。

育児知識の学習と活用にしても、教育情報の収集と収集にしても、学校選択にしても、趣味教室の参加にしても、これらのすべては親による「意図的な教育」である。4 節と 5.1 節の分析を見ると、農村の親はこれらの「意図的な教育」を積極的に行おうとしても、「無意図的な生活環境 (生活様式)」による妨げがある。そのため、農村の親にとっては「意図的な教育」を行うのは容易なことではない。まず、農村では育児知識を学習して活用してみたいという親がいるが、「農村地域における子どもを甘やかすという雰囲気や大家族の生活形態」の影響を受け、親が活用してみたくても活用できない。次に、進路選択する際に農村の親は積極的に教育情報を収集して活用するが、「農村の人々の教育水準は低く、子どもの教育に詳しくない」ので、相談できる相手はかなり限られてい

る。さらに、農村の親はわざわざ学校選択をして子どもに県城の学校に通わせるようにしているが、「長らく農村で生活しているので、県城での人脈が少ない」ため、学校選択の自由度は低い。最後に、農村では子どもに趣味教室に通わせたい親はいるが、「趣味教室の資源はほぼない」、「参加に対する親・周りの人の消極的な態度」の影響を受け、子どもを趣味教室に通わせることを諦めざるを得ない。このように、農村では、親は「意図的な教育」と「無意図的な生活環境」の一致を図ることが難しい。

これに対して、県城では「基本的には核家族で独立し、科学的な育児観はある程度浸透」しているため、育児知識を活用するといった意図的な教育を行っても大きな問題は生じない。また、県城では「人々の教育水準は比較的に高く、子どもの教育に詳しい」ので、親が積極的に情報収集する場合、多様なルートから情報収集することができる。さらに、「県城で長らく住んでいるため、県城での人脈は相対的に多い」ため、県城の親は学校選択をする場合、その自由度は相対的に高い。最後に、県城では「多様な趣味教室」がある。親は子どもに趣味教室に通わせたいと思えば、お金さえあれば通わせることができる。このように、県城の親は「意図的な教育」と「無意図的な生活環境」の一致を容易に図ることができるといえる。要するに、県城と農村の親のそうした教育戦略の差異は、それぞれが保有する文化資本がそれぞれのハビトゥスを通じて作用することで導き出されているといえるだろう。

5.3 育児知識の地域間格差の是正策の効果と限界

本研究の分析により、学校を通して家庭教育指導サービスを提供することが、県城と農村における育児知識の学習の格差を是正することに資することが示された。家庭教育指導サービスについて、2021年10月、政府は「家庭教育促進法」を制定し、家庭教育の理念を持ち、家庭教育の知識を学び、科学的な家庭教育の方法を把握すること（第18条）は保護者の責任であることを規定した一方、幼稚園及び小中学校は保護者の要望に基づいて家庭教育知識を教える（第41条）と規定している。農村では調査協力者の中で家庭教育知識を勉強している人は1人（N1）しかおらず、N1が家庭教育知識を勉強したきっかけはまさに学校が送ってくれた家庭教育動画であった。県城の場合、Z6も似たような状況であり、学校側が送った家庭教育動画を見たことがきっかけとなって育児知識に興味を持ち始め、学校側の動画以外、自らお金を払って家庭教育講座を購入するまでになった。このように、学校の家庭教育指導サービスはたしかに親の学習行動を促し、格差の是正に資する可能性が大きい。とはいっても、この支援策には限界があり、その効果もどのくらいあるか疑問である。まず、親側の場合、農村部の親には育児知識を勉強する意識さえ持っていない人が多いことが本研究で明らかにされた。これに加え、家庭教育知識を学習する主体は子どもではなくて親自身であり、この過程で親はより多くの時間、労力を投入しなければならない。そのため、学校側が家庭教育指導サービスを提供したとしても、どうやってそれを親に受け入れてもらうか、その意識改革が重要であろう。さらに、学校側が提供する家庭教育指導サービスには色々不十分なところもある。農村地域の教員が提供したサービスの質が低い（指導頻度が低い、内容が少ない、指導方式が単一等）という問題が先行研究でも指摘されている（吴岚 2024；吴华静 2024；陈・刘 2024）。

5.4 今後の課題

本研究では、趣味教室の参加状況の差異を分析する際、主に趣味教室の参加の数から比較分析をした。だが、趣味教室参加の数だけに着目して分析するのは不十分である。現在、趣味教室には様々な種類があり、数々ある（趣味教室）選択肢の中で親が子どもにある趣味教室に通わせたのは、何らかの理由があるはずである。県城の親と農村の親は子どもを趣味教室に通わせることで、そこからなにを求めているのか、それぞれ求めていることは異なっているのか。これらの分析を行うことで、県城と農村の親の教育戦略の差異はさらに明確になると考えられる。

【参考文献】

- 安本博司, 2019, 『コリア系移住者の民族継承をめぐる一教育戦略と文化伝達』ひつじ書房。
- アラタン・バートル, 2009, 「現代中国の少数民族地域における家族の教育戦略:—モンゴル族の地域・階層間比較を中心に—」『地域社会学会年報』21: 101-114.
- Blau, P, 1977, *Inequality and heterogeneity*, New York: Free Press.
- ビアルケ千咲, 2001, 「学校及び学校外教育の利用に関する親の教育戦略—ドイツ・ハンブルク州における調査にもとづいて」『教育社会学研究』69: 85-102.
- 馬芳芳, 2017, 「中国中小都市における学校外教育から見た親の教育戦略に関する階層差——浙江省慈溪市を事例に——」『家族社会学研究』29(1): 19-33.
- 班涛・张茸, 2023, 「教育进城的新生代农民家庭半城市化的动力, 实现机制及风险」『青年探索』(01): 84-92.
- 陈蒙, 2018, 「城市中产阶级女性的理想母职叙事——一项基于上海家庭的质性研究」『妇女研究论丛』(02): 55-66.
- 陈姣姣・刘慧琴, 2024, 「乡村教师家庭教育指导能力培育的价值, 困境与突破」『继续教育研究』(08): 83-89.
- 储招杨, 2024, 「县中学生父母教育期望与教育选择的现状和生成逻辑」『少年儿童研究』(04): 5-12.
- 丁亚茹, 2016, 「产褥期妇女保健及育儿知识认知情况及其影响因素研究」『实用妇科内分泌杂志』3(13): 193-195.
- 付江天, 2022, 「中国の都市近郊農村に住む家庭の教育戦略 : 戸籍制度と経済戦略との関係に注目して」『東アジア教育研究』13: 11-23.
- 黄维海・刘梦露, 2016, 「城-镇-乡人口教育差距的演变及影响机制」『教育经济评论』1(03): 56-76.
- 杭毅・侯正永, 2017, 「基于质量监测的初中学生数学运算发展状况的调查研究」『数学教育学报』26(01): 25-27.
- 何兵・曾楠・李玉梅・关星・符霞・潘红梅・董胜・顾王月琦・潘池梅, 2013, 「产褥期妇女保健及育儿知识认知情况及其影响因素研究」『实用预防医学』20(02): 197-199.
- 堀家由紀代, 2019, 「子育てネットワークと情報」志水宏吉監修・伊佐夏実編著『学力を支える家族と子育て戦略—就学前後における大都市圏での追跡調査』明石書店, 259-275.
- 河南省統計局・国家統計局河南調査総隊, 2024, 「2023 年河南省国民经济和社会发展统计公报」, 河南省統計局ホームページ, (2024 年 11 月 11 日取得, <https://tjj.henan.gov.cn/2024/04-02/2972887.html>).
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略:文化資本効果と学校外教育投資効果のジ

- エンダー差を中心に『教育学研究』68(3): 259-273.
- 小澤浩明・松田洋介編著・山田哲也監修, 2022, 『低所得家族の生活と教育戦略』明石書店.
- 小松田儀貞, 2008, 「「再生産戦略」再訪:ブルデュー社会学における「戦略」概念についての一考察」『秋田県立大学総合科学研究集報』9: 1-8.
- 児島明, 2006, 「日系ブラジル人の教育戦略—出稼ぎと永住のはざまで」児島明編『ニューカマーの子どもと学校文化—日系ブラジル人生徒の教育エスノグラフィー』勁草書房, 73-110.
- 李贺・张卫明, 2017, 「基于质量检测的初中学生数学建模发展状况的调查研究」『数学教育学报』26(01): 19-21+87.
- 刘纪蕊, 2020, 「县域内家庭的教育选择实证研究」华东师范大学博士学位論文.
- 刘腾龙, 2021, 「家庭文化资本, “影子教育”与文化再生产——基于县城儿童和村庄儿童对照的视角」『当代青年研究』(04): 53-59.
- 陆杰华・张宇昕, 2022, 「为母则刚?从生物性母职到社会性母职的建构过程探究」『山东女子学院学报』(04): 19-28+2.
- 闫雪林・杨雪云, 2023, 「阶层流动视角下农民家庭的教育选择研究」『湖北经济学院学报(人文社会科学版)』20(03): 50-54.
- 毛艳华・张诗雨, 2022, 「城市中产阶层女性的母职实践研究——以宁波为例」『牡丹江大学学报』31(08): 69-73.
- 中島智子, 2013, 「エスニック・スクールの可能性—多様な保護者を惹きつける多様な教育機能(第1章第7節)」志水宏吉・山本ベバリーアン・鍛冶致・ハヤシザカズヒコ編著『「往還する人々」の教育戦略』明石書店,
- 額賀美紗子編, 2022, 『越境する日本人と家族—「グローバル型能力育成」育成の葛藤』勁草書房.
- Pierre Bourdieu, 1979, *La Distinction: Critique sociale du jugement*: (井洋二郎訳, 2024, 『ディスタンクシオン I』藤原書店.)
- 裴渝新・龚泽玉, 2022, 「“鸡娃不如鸡自己”: 粤港澳大湾区创业女性的母职再造」『妇女研究论丛』(05): 70-82.
- 潘杰・操小晋・朱天可, 2024, 「教育进城的模式及其影响机制——基于教育绅士化的视角」『热带地理』44(02): 292-302.
- 賽漢卓娜, 2014, 「国際結婚した中国出身母親の教育戦略とその変容—子どもの成長段階による比較—」『異文化間教育』39: 15-32.
- 志水宏吉・清水睦美編, 2006, 『ニューカマーと教育: 学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店.
- 志水宏吉・山本ベバリーアン・鍛冶致・ハヤシザカズヒコ編, 2013, 『「往還する人々」の教育戦略』明石書店.
- 志水宏吉監修・伊佐夏実編著, 2019, 『学力を支える家族と子育て戦略—就学前後における大都市圏での追跡調査』明石書店.
- 渋谷真樹, 2011, 「在瑞日系国際結婚家庭の社会的背景と教育戦略—日本語教育機関に通わせる保護者へのアンケート調査に基づいて—」『教育実践総合センター研究紀要』, 20: 111-119.
- 敷田佳子, 2019, 「家族—多様な文化と教育戦略」額賀美紗子・芝野淳一・三浦綾希子編『移民から教育を考える: 子どもをとりまくグローバル時代の課題』ナカニシヤ出版, 77-88.
- 朱奕雷, 2022, 「「老三届」知識青年世代の教育戦略—家族の階層再生産を中心に—」『アジア教育史研究』31: 35-60.
- Tichenor, Donohue and Olien, 1970, “Mass media flow and differential growth in technology” *Public Opinion Quarterly*, 34(2): 159-170.

- 陶艳兰, 2013, 「世上只有妈妈好——当代城市女性的母职认同与实践」『妇女研究论丛』(06): 87-96+105.
- , 2015, 「流行育儿杂志中的母职再现」『妇女研究论丛』(03): 75-85.
- 天童睦子・多賀太, 2016, 「「家族と教育」の研究動向と課題—家庭教育・戦略・ペアレントクラシー」『家族社会学研究』, 28(2): 224-233.
- 天童睦子・高橋均, 2011 「子育てする父親の主体化—父親向け育児・教育雑誌に見る育児戦略・と言説」『家族社会学研究』, 23(1): 65-76.
- 高橋均・小池豊, 2021, 「北海道における都市部／地方部在住保護者の教育戦略とその差異」『北海道教育大学紀要. 人文科学・社会科学編』72(1): 1-16.
- 唐咏, 2021, 「被建构的焦虑母职和参与父职: 基于深圳中产阶层家庭教育的质性研究」『深圳大学学报(人文社会科学版)」38(06): 101-113.
- 竹下修子, 2007, 「ムスリム家族における国境を越えた家族形成教育戦略に対する社会関係資本の影響を中心にして」『家族社会学研究』, 18(2): 82-91.
- 徐德同・钱云祥, 2017, 「基于质量监测的初中学生直观想象发展状况的调查研究」『数学教育学报』26(01): 22-24.
- 趙衛国, 2011, 「中国系ニューカマーの教育戦略と社会的ネットワーク」『移民政策研究』, (3): 37-52.
- 張建, 2005, 「変動期における中国家庭の階層移動と教育戦略—8つの家庭のインタビュー分析を手がかりとして」『大阪大学教育学年報』10: 43-58.
- 张爱平・马敏, 2017, 「基于质量监测的初中学生数据分析发展状况的调查研究」『数学教育学报』26(01): 28-31.
- 周雪兵, 2017, 「基于质量监测的初中学生逻辑推理发展状况的调查研究」『数学教育学报』26(01): 16-18.
- 周凤玲・吕开蓉・何春琳, 等. 0~1 岁婴儿父母育儿知识情况调查及影响因素分析[J]. 医药论坛杂志, 2022, 43(16): 57-60.
- 中央中共弁公室・國務院弁公室, 2022, 「关于推进以县城为重要载体的城镇化建设的意见」, 中華人民共和国中央人民政府ホームページ, (2024 年 11 月 10 日取得, https://www.gov.cn/zhengce/2022-05/06/content_5688895.htm).
- 王红珍・张清泉・于凤英・陈晶, 2021, 「产褥期妇女保健 育儿知识认知情况及影响因素分析」『中国药物与临床』21(14): 2466-2468.
- 吴翔, 2017, 「我国东、中、西部地区省会城市家庭中小学教育投入差异研究」『教育财会研究』28(01): 59-63.
- 吴洁・吴智雄・郑逸芳・许佳贤, 2018, 「教育期望的地区差异及影响因素分析——基于 2013—2014 学年中国教育追踪调查数据」『石家庄铁道大学学报(社会科学版)」12(04): 91-97.
- 王旭清, 2022, 「农村进城陪读母亲的母职实践」『青年研究』(06): 68-79+92-93.
- , 2023, 「新生代农民工新生代农民工教育城镇化的动力, 类型与策略——家庭教育投入的视角」『山西农业大学学报(社会科学版)』, 20(04): 58-66.
- 王蕾, 2022, 「母职策略: 城市中产女性孕产期的母职实践」『社会建设』(03): 64-78.
- 魏浩, 2023, 「焦虑与纾解: 农村陪读母亲的母职实践——基于皖北 H 镇的实地调查」『中南农业科技』(08): 178-182.
- 吴岚, 2024, 「乡村小学教师家庭教育指导现状调查——以常德市为例」『西部学刊』(12): 125-128.
- 吴华静, 2024, 「乡村小学班主任家庭教育指导的现实困境与路径选择」『教学与管理』(08): 10-12+25.
- 许琪・李瑞莉・尹德卢・殷涛・肖峰・辛倩倩・杨慧敏・政晓果・王利红・崔明明・于娟娟・陈博文,

- 2015,「不同省市 0~6 岁儿童主要看护人育儿知识和行为情况调查及影响因素分析」『中国妇幼保健』30(08): 1222-1225.
- 柳煌碩, 2019,「現代韓国社会の受験と学歴を巡る「迂回的教育戦略」:大卒の母親たちが語る教育観と教育戦略」『東アジア教育研究』(8): 1-14.
- 杨可, 2018,「母职的经纪入化——教育市场化背景下的母职变迁」『妇女研究论丛』(02): 79-90.
- 杨优兰, 2024,「制度变迁,观念转型与阶层分化:农村青少年教育城镇化的动力机制分析——以豫西 B 村为例」『青年发展论坛』34(01): 57-67.
- 岳琳, 2012,「新媒体环境下提升农村信息传播有效性的途径与策略研究——基于 8 省区的实证调查」『学习与实践』(9): 88-94.
- 席玮·李莹, 2020「青少年影子教育参与:学校群体与先赋差异——基于 CEPS 数据的多水平分析」『华东师范大学学报(教育科学版)』38(11): 56-68.
- 徐丹诚·薛海平, 2022,「学生参与影子教育存在邻里效应吗——基于中国家庭追踪调查数据分析」『现代教育论丛』(02): 37-45+110.
- 薛海平·徐丹诚, 2022,「影子教育的剧场效应研究——基于中国教育追踪调查数据分析」『教育经济评论』7(01): 75-98.
- 薛海平·杨琳琳·徐丹诚, 2023,「别人家的孩子:邻里效应对学生参与影子教育的影响研究——基于中国家庭追踪调查面板数据的分析」『教育与经济』39(06): 21-30.
- 余丽雅, 2019,「产褥期妇女保健及育儿知识认知情况及其影响因素研究」『实用妇科内分泌电子杂志』6(14): 123.
- 余常清, 2023,「中国上海市における親の居住地と教育戦略:学校外教育の視点に着目して」『東アジア教育研究』(15): 37-50.
- 曾瑛, 2016,「初产妇产后保健和育儿知识现状及其影响因素」『临床医学研究与实践』1(11): 97-98.
- 张学岩, 2016,「产褥期妇女保健及育儿知识认知情况的调查及影响因素分析」『中国医药指南』14(16): 54-55.
- 张翼·付衡, 2018,「产褥期妇女保健及育儿知识认知情况及其影响因素研究」『中国继续医学教育』(13): 131-132.
- 周凤玲·吕开蓉·何春琳·段玲, 2022,「0~1 岁婴儿父母育儿知识情况调查及影响因素分析」『医药论坛杂志』43(16): 57-60. 张欢,朱战辉, 2021,「农村青少年教育城镇化的家庭策略,实践困境及其出路」『中国青年研究』(01): 29-36.
- 张震, 2022,「困境与调适:农村陪读母亲的母职实践——基于山西省朔城区的考察」『中北大学学报(社会科学版)』38(04): 95-100+106.
- 张欢, 2024,「被透支的家庭:城镇化背景下农民教育负担的生成机制」『中共宁波市委党校学报』46(01): 86-94.